

平成28年度八雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業実施結果

【資料2-3】

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				今後の方針
					指標		数値		
1	八雲町産業人材確保・育成事業「RIPMO」創設事業	<p>八雲町は、農林漁業を主体とし、商工業が立脚するバランスの良い産業構造であるが、地域全体の少子高齢化・人口減少と相まって就業者の高齢化、後継者不足による労働力の不足、生産力の低下などが大きな懸念材料であり、各産業分野における人材の確保と育成が急務である。</p> <p>本事業については、産業分野全体を包括した人材確保・育成の仕組み(組織体)「RIPMO」の創設し、八雲町における各産業の人材の確保と育成を図ることを目的とする。</p> <p>また、この組織体は自立した運営を目指すため、空き店舗を活用し、物産販売やコミュニティスペースの提供、規格外品の小口物流事業などによる営利事業を進めるための実証実験を行う。</p>	<p>・産業関連団体で構成する八雲町産業連携促進協議会に産業人材確保・育成部会を設置し、現状と課題の共有、目指すべき姿などを協議した。(4回開催)</p> <p>・庁内関係各課の担当でプロジェクトチームを組織し、産業人材の確保・育成に向けた各分野における課題、認識等を共有し、事業推進に向けて協議した。(5回開催)</p> <p>・株式会社北海道宝島旅行社へ業務委託し、町外から人を呼び込むため、町外に向けて八雲の「くらし」「しごと」を発信するPR媒体の作成を行った。</p> <p>・産業人材の確保・育成に向けた議論を活発なものにし、効果的な手法を検討するため、公益財団法人はまなす財団に業務委託をし、議論へのアドバイス、各種事例等の提供を受けた。</p> <p>・協力隊を活用したまちづくりビジネス(営利事業)の実施体制構築のため、北海道観光まちづくりセンターに業務委託し、議論へのアドバイス、各種事例等の提供を受けた。</p>	4,250,503円	指標①	八雲町RIPMOの自立	基準値 H26	-	<p>平成28年度においては、本事業で目標とする産業人材確保・育成の仕組みを自活したものとしていくための独自事業の担い手として想定していた「地域おこし協力隊」の採用が難航し、空き店舗を活用した事業が停滞したため事業計画の見直しが必要となった。しかしながら、産業関連団体等での議論が深まり状況、情報の共有が図られたこと、産業連携による平成29年度以降の事業展開についての基礎を築くことが出来たことなどから、地方創生に繋がったと考える。今後は平成28年度における議論を基に各種施策の検討、展開を行い産業人材の確保・育成の仕組みを構築する。</p>
							H28	-	
							目標値 H31	年間10,000千円	
					指標②	八雲町RIPMOに対する応募件数	基準値 H26	-	
							H28	-	
							目標値 H31	60人	
2	新規就農者支援事業	<p>八雲町内で農業を新規に行う者に対し、営農経費や生活費等、初期経費の負担軽減を図り早期に安定した営農となるよう支援するために就農支援資金の貸付を行う。</p> <p>対象は次のいずれにも該当する者</p> <p>①北海道就農計画認定制度実施要領に基づく就農計画で知事の認定を受けた者</p> <p>②就農時の年齢が18歳以上51歳未満の者</p>	<p>八雲町において新たに農業経営を開始する農業者に対し、営農開始時に必要な資金を貸付し農業の担い手の確保推進を図った。</p>	2,000,000円	指標①	新規就農者数	基準値 H26	1人	<p>まちの基幹産業である農業を持続発展させるため、新規就農者の確保は重要であるとともに多様な農業の担い手として貴重な人材であり、人材確保から有効な制度であるため、今後も継続して事業を実施する。</p>
							H28	延べ3人(1人増)	
							目標値 H31	延べ5人	
								(H27年度 延べ2人)	
3	酪農ヘルパー事業	<p>酪農家も休日を持ち、心身ともにゆとりある経営と文化生活的の向上により、優れた担い手を養成する。</p>	<p>・酪農家が休日をとるために酪農ヘルパーを派遣するとともに、農休日制度の定着化と普及活動を行った。</p> <p>・ヘルパー要員の教育、研修を行うことにより、優れた酪農の担い手を養成した。</p>	3,000,000円	指標①	酪農ヘルパー稼働日数	基準値 H26	-	<p>酪農家の休日取得には酪農ヘルパー事業は不可欠であり、当組合の運営は効率的で、利用の希望は増えているが、ヘルパーの担い手不足が課題である。また、今後、新規就農希望者の研修機関としての活用を検討する。</p>
							H28	935日	
							目標値 H31	年間延べ1,000日	
								(H27年度 944日)	

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針	
					指標	数値			
4	ナマコ増養殖事業	回遊資源であるイカやスケトウダラは、その年によって漁獲量の変動が大きいだけでなく、年々減少している。更に水揚げ額ではイカに次いで第2位の魚種であるナマコの漁獲利用も年々減少傾向にあるため、ナマコ種苗放流を行い資源管理型の漁業を推進し漁家の安定を図る事を目的とする。	事業主体である「熊石なまこ振興協議会」が、北海道栽培振興公社よりナマコの種苗を購入し、熊石地区の前浜にサイズ10mm以上の種苗を10万個放流した。	3,996,000円		指標①	ナマコ期待漁獲数量	基準値 H26	-
					H28			-	
					目標値 H31			年間750kg	
5	本町商店街活性化事業	地域経済の動向を的確に把握するとともに、取組成果を確実に上げるために個別分野や業種の振興に関する具体的な事業等を進めることが必要となるため、取り組みが浅かった中心市街地活性化のために必要な来年度以降の事業と人材・体制の検討を行う。	本町商店街組合、八雲商工会、八雲町料飲店組合など各団体から18名が出席し、ワークショップを実施した。 その結果、商店街振興のための事業(マネジメントシステム人材・体制の検討、中心市街地の商店・飲料店等の活性化に関する取り組み、賑わい創出)の人材育成を図ることが必要との協議結果から、「一夜かぎりの立ち飲みワインBAR」(参加者の自主的な参画による実証実験)を行った。 「一夜かぎりの立ち飲みワインBAR」詳細 主催:八雲商工会、共催:八雲本町商店街組合、八雲町料飲店組合、やくもターコイズ、後援:八雲町物販・飲食	305,827円	指標①	中心市街地イベント開催件数	基準値 H26	-	八雲本町商店街組合及び八雲料飲店組合等の当事者が、事業の必要性について認識したこと、更には事業実施にあたり一定程度の手ごたえを掴んだことから、H29以降は補助金ありきでなく自主財源で実施していく。 (H27年度 0回)
							H28	年間1回	
							目標値 H31	年間2回	
6	ひやま地域サケ・ニシン増殖事業	1)ひやま地域サケ増殖事業(檜山地域5町による広域事業) 檜山管内の秋サケの回帰率は著しく減少傾向であり、漁獲も低迷してきている。そこで乙部町にあるサクラマスセンターを秋サケの施設に改修し、飼育密度の解消と子回帰率の向上、漁獲量の増加を図る事を目的とする。	1)ひやま地域サケ増殖事業 平成28年度は、300万尾飼育し、檜山管内の各河川から放流を行った。(次年度は500万尾放流計画)	15,110,000円	指標①	檜山管内サケ回帰率	基準値 H26	0.3%	檜山地域サケ増殖事業は、KPIが0.1%と悪化しているため、檜山漁業協同組合は「さけます内水面水産試験場」と連携し海域調査等を行い、サケの回帰率向上に努めるとしている。 (H27年度 0.3%)
							H28	0.1%	
							目標値 H31	0.8%	
		2)日本海ニシン栽培漁業定着事業(檜山地域6町による広域事業) 平成23年から2ヶ年で資源基礎調査を行い、生育環境が確認された。平成25年から3ヶ年で放流実証調査を行い、事業展開が可能である事が確認された。この調査を踏まえ、事業化を図るためには放流規模を現在の10万尾から100万尾に拡大する事が必要と判断され、檜山6町が連携して実施する事業である。	2)日本海ニシン栽培漁業定着事業 平成28年度は、栽培漁業振興公社で100万尾の稚魚を生産し、檜山管内に放流した。	250,000円	指標②	ニシン期待漁獲数量	基準値 H26	0.2t	日本海ニシン栽培漁業定着事業は、平成28年度に100万尾放流しており、放流5年後に効果が現れるため、漁獲数量の確定は困難であるため、このまま継続して事業を行う。 (H27年度 0t)
							H28	1.1t	
							目標値 H31	年間200t	

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)		今後の方針		
					指標	数値			
7	北海道新幹線開業関連観光振興事業	北海道新幹線札幌延伸に伴う「新八雲(仮称)駅」の開業に向けた、まちづくりに対する町内の機運醸成を図ること、また、「道立公園噴火湾パノラマパーク」が10周年を迎えることから、北海道新幹線開業との2つの好機を捉え、観光客誘致と地域物産の振興を図ることを目的とした記念事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ■開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・季節に応じたスペシャルイベント 3回 ・シーズンを通したロングランイベントを開催 ■補完事業 <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体等が実施する事業と連携 ■マスコミ等を通じたPR活動 ■関連イベント ・まちなか等の町内各種イベント ■パノラマパーク駐車場オープン(期間中の全月曜日の開門、閉門時間の延長) 	5,883,807円	指標①	観光客入込数	基準値 H26	553,200人	北海道新幹線延伸に伴った事業を実施したことで、観光客入込数は増加した。また、今後は観光客の動向を見ながらインバウンド対策等も含めた事業の見直しが必要になる。 (H27年度 3.6%増(573,100人))
	地域物産ブランド化促進事業	町内資源のブランド化を促進するため、これまでの取組結果や町内産業・経済団体との意見交換会の結果を踏まえ、各種セミナーなどの開催による生産者等の機運醸成やブランド化に向けた知見の向上を図るとともに、物産振興に必要な町内の「食」を中心とした資源賦存状態等の基礎調査を学術機関や関係団体と連携して実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 3回 ・菌検査事業(4商品)の実施 	746,281円			H28	基準年の10.6%増 (612,100人)	
	地域再生プロジェクト事業	北海道新幹線開業後の観光客の動向を把握し、これまでの取り組みを検証するとともに、交流人口の拡大による産業振興を図るため各種事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・新パンフレットデザイン ・地域情報誌(台湾版)への掲載 ・北海道カレーネットワーク協議会への参加及び「北海道カレーサミット」視察 	1,501,348円			目標値 H31	基準年の5%増	
8	婚活事業	地場産業後継者を中心とする町民の結婚に対する意識の高揚を図り、町内居住の地場産業後継者の結婚を円滑に推進するため、婚活イベントを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ○婚活イベント「はちこん」PR事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ポスター、チラシ制作・分布 ・フェイスブックを用いたイベントPR、広告 ○婚活支援講座開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・講師を招いて、イベント事前セミナーの開催 はちこん「第一印象で差がつく！好感度アップ」セミナー 受講者14名 ○婚活イベント「はちこん」開催事業 <ul style="list-style-type: none"> ・婚活プランナーによるプロデュース、進行 参加者 女性:18名(町内6名、道内10名、道外2名) 男性:18名 	726,474円	指標①	婚姻率	基準値 H26	3.7件/1,000人	道内外の婚活イベントを開催し、自治体関係事業の実績も重ねている専門家の指導により、11組のカップルが誕生し、前年度の成立率を上回る質の高いイベントとなった。イベントの内容には共同調理、ミニ運動会、花火等を盛り込み、参加者がより親しくなる場の提供に心掛けた。 また、婚活イベント当日に備え、事前の婚活支援講座を開催(受講できなかった参加者へはセミナー内容をDVD動画で配付)したことで、男性参加者のモチベーションやマナーの向上、当日の円滑な運営に繋げることができた。 参加者からは、有意義なイベントであり継続開催をして欲しいとの意見・感想があり、今後の発展に期待が持てる結果となったことから、今後、実行委員会を中心にイベント内容の充実を図る。 (H27年度 4.1件/1,000人)
						H28	3.6件/1,000人		
						目標値 H31	4.8件/1,000人		

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針
					指標	数値		
9	妊婦健康管理・ 出産支援事業	北海道と北海道医師会等との協定により妊婦健康診査とその費用負担が定められている事業であり、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠出産ができる環境整備を目的に実施している。	医療機関が実施する一般健康診査を受診する妊婦に対し、母子健康手帳発行時に受診券(受診票)を交付。 妊婦一般健康診査14回、超音波検査7回について助成。	7,860,292円	指標①	健診人数	基準値 H26 120人 H28 112人 目標値 H31 125人	健診人数は減少しているが、妊婦の経済的負担が軽減されていることから効果があったものと評価し、今後も事業を継続する。 (H27年度 112人)
10	子育て支援センター運営事業	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う。相談支援、あそびと遊び場の提供、地域へ出向いて支援活動を実施、子育てサークルへの支援、子育てボランティアの育成等を推進するとともに、転入者の多いことを考慮し、子育て親子の交流の場を提供する。また、不登校、ひきこもりの総合相談窓口として町の関係課が連携した支援体制を強化して、子ども・若者支援を推進する。	○周知: 広報、HP、ポスター、チラシ、保健福祉課事業(ほっとママの会・3カ月、3才児健診・1才6カ月児健診)会場にて周知 ○相談と情報提供(方法)来所、電話、メール、訪問 計56件 ○不登校支援: 中学校と関係課の連携 1件 ○若者支援 1件(方法: 訪問5回)、講演会、懇談会、相談会(2回) ○入園前の親子を対象とした支援: あそびの広場(4回)、なかよし広場(落部・東野・熊石)、育児教室(8回)、子育てサロン(30回)、子育て支援講習会(16回)、えほんの広場(17回) ○子育てサークル運営費助成(4サークル)	17,171,358円	指標①	子育て支援センター利用者数	基準値 H26 1,167人 H28 延べ1,078人 目標値 H31 延べ1,220人	相談事業の新たな取り組みとして、不登校・ひきこもりについての講演会・懇談会・相談会を開催したところ、支援者のニーズがあったことや、少人数ではあるが相談を希望する保護者がいたことから、次年度も周知・啓発事業の継続を行っていく。また、少子化や共働き家庭の増加傾向から、子育てサークルの会員数や、各種支援事業への参加数が減少傾向にあるが、新たな取り組みではなく、内容の充実を図っていく。子育てサークルには、運営相談や活動支援に努めていく。 (H27年度 1,394人)
11	子ども発達支援センター運営事業	・発達の遅れや障がいのある児童とその家族に対し、相談や関係機関とのコーディネートを行う。 ・発達の遅れや発達障がいのある児童に対して、個別・集団療育を行うことにより、その成長、発育を促進し社会への適応力を養うことを目的とする。	・相談受けなどにより、支援計画を作成する。それに基づき助言や関係機関の紹介、連絡調整等の支援 ・個別・小集団療育(通園) ・他機関との情報交換及び、連携会議等の開催。 ・保護者、園や学校関係者等へ各種相談機関、日程等の周知や支援マップによる情報提供 ・町で生涯にわたり適切な支援を受けるため育ちと学びの応援ファイル「カラフル」を周知、活用 ・療育講演会の開催	5,877,276円	指標①	子ども発達支援センター相談件数	基準値 H26 123件 H28 223件 目標値 H31 130件	・関係機関と連携をしながら、発達に気がかりがあるお子さんへの支援に関する相談、情報提供を行っている。 ・療育事業、家族支援、情報提供、相談支援等、関係機関や専門機関との連携等の需要が増え、今後も個々にあった支援方法を考えていきたい。 ・専門機関からの派遣を受ける事により早期療育、家族支援を図ることができている。 ・更に体制をしっかりと整え、母、子の相談を受けながら困り感が薄れて行くよう支援を行ってきたい。 (H27年度 258件)
12	周産期医療体制の維持	地域周産期母子医療センターとして、妊婦健診・正常分娩等(帝王切開含む)やハイリスク分娩(高血圧・糖尿病合併妊娠等)と分娩前後の安全な医療を提供するための体制確保や、急変時の総合周産期母子医療センター(函館市医療機関)への迅速な搬送が可能な体制づくりを目的とする。			指標①	周産期死亡数	基準値 H26 1人 H28 1人 目標値 H31 0人	近年地方医療機関の常勤医師不足が問題視されている中、産科及び小児科等を備え、比較的高度な医療が行うことができる医療施設として道から認定された病院ということもあり、現状の医師数を最低限確保することに努め、総合周産期母子医療センターと連携をはかり、圏域における医療体制の維持を行う。 (H27年度 0人)

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針
					指標	数値		
13	小児医療体制の維持	圏域において、一般の小児医療から救急医療まで、専門性の高い医療サービスを行い、また、疾病や症状等に応じた治療が提供される環境の体制づくりを目的とする。				指標①	小児科医師数	基準値 H26 2人 H28 2人 目標値 H31 2人(現状維持)
14	障がい児保育事業	障がい児福祉増進のため、専任の保育士等を配置して障がい児の保育を行っている町内3カ所の民立認可保育所に対し、その保育士等の人件費を補助を行う。このことにより障がい児の保育所受入を促進し、障がい児をもつ親の子育て環境の充実を図る。	障がい児の保育を行っている町内民立認可保育所に保育士等の人件費に対する補助。	7,970,000円	指標①	障がい児受入者数	基準値 H26 5人 H28 4人 目標値 H31 5人(現状維持)	引き続き、補助金の交付により障がい児福祉の増進、及び、安心して出産・子育て出来る環境を整備する。 (H27年度 6人)
15	待機児童解消事業	民立認可保育所3カ所、季節保育所2カ所、公立認可保育所2カ所の継続により、待機児童ゼロを継続し、共働き家庭を支援する。	民立認可保育所に対しては、国の基準に基づいた委託料を支払う。また、季節保育所に対しては、実績に基づき委託料の支払いを行う。	295,615,496円	指標①	待機児童数	基準値 H26 0人 H28 0人 目標値 H31 0人	今後も待機児童ゼロを継続し、安心して出産・子育てが出来る環境を整備する。 (H27年度 0人)
16	一時預かり事業	家庭において一時的に保育を受けることが困難となった児童に対し、一時預かり事業を実施することにより、児童の保護者の子育てを支援し、児童福祉の増資を図る。	○広報、HP、チラシ等で周知。 ○事前に面接・登録を行い、利用当日に申請書を提出し、預かりを開始する。 ○一時預かりを行っている子育て支援センターに保育士の人件費等に対する補助。	929,400円	指標①	一時預かり利用者数	基準値 H26 - H28 延べ1,208人 目標値 H31 延べ1,500人	一時預かりの利用目的は様々なので安定した利用者数の確保はできないが、変動する利用者の申込みには応じることができた。今後も周知を継続して利用推進に努める。 (H27年度 延べ630人)

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針
					指標	数値		
17	乳幼児医療費助成事業	乳幼児等が病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の一部を助成することにより、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。	【対象者】 就学前の乳幼児(満6歳に達する日(誕生日の前日)以後の最初の3月31日までの乳幼児) 小学1年生から小学6年生までの児童(満12歳に達する日(誕生日の前日)以後の最初の3月31日までの児童) 【助成内容】 未就学児童は保険診療に係る医療費を全額助成(所得制限無) 小学生(入院、訪問看護のみ) 市町村民税非課税世帯：初診時一部負担金(医科580円 歯科510円)を自己負担とし、それ以外を助成 市町村民税課税世帯：総医療費の1割相当額(月上限額 訪問看護:12,000円 入院:44,400円)を自己負担とし、それ以外を助成	31,146,729円	指標①	乳幼児医療対象者数(未就学児)	基準値 H26 852人 H28 760人 目標値 H31 863人	人口減少に伴い対象者数も減少傾向にあるものの、給付額の状況から子育てに係る経済的負担の軽減に、一定の効果が認められると思われるため、特に見直しをせず事業を継続する。 (H27年度 延べ798人)
18	地域高校就学支援事業	八雲高校について、入学者数が低迷しており、町内入学者及び町外からの入学者を増やす為に、町外通学者に対して下宿代及び通学費を助成することや、進学率向上の一環として模擬試験費用の助成(ひとりにつき年間1,500円を限度)、就職に有利な検定上位級受験者へ各種検定料の50%を助成し、町内外問わず八雲高校への入学者数の増加を図る。また、熊石高校募集停止に伴い熊石・八雲間の送迎車の運行経費を助成し、熊石地域からの入学者の増加を図る。八雲高校生徒への通学費、下宿費、各種検定料等助成は、八雲高校教育振興会を通じ助成する。	平成28年度実績として、通学費は8名、下宿費は6名、進路指導費は模擬試験料助成299名、検定料助成が37名であった。	2,084,708円	指標①	八雲高校入学者数	基準値 H26 110人 H28 118人 目標値 H31 120人	平成29年度入学者より、熊石高等学校募集停止に伴う通学費の道補助が支給されなくなることから、熊石地域から八雲高等学校へ通学する生徒に対しても通学費の助成を拡大し、同地域からの下宿助成対象者との均衡を図る。 (H27年度 100人)
19	小中一貫型コミュニティスクール導入事業	少子化に伴い児童生徒数の減少により学校の小規模化が進む中、教育環境の充実を図る必要がある。本事業を導入することで、義務教育9年間を見通したカリキュラムの下、よりきめの細かい学習指導が展開でき、地域の学校を地域が支え、地域全体で子どもを育てる仕組みが出来る。平成28年度は、導入に向けた調査・研究を実施し、平成29年度落部中校区に導入、平成30年度野田生・八雲・熊石各中学校区に導入。	平成28年10月13日 落部地区小中一貫型コミュニティスクール導入説明会(地域住民、教員等36名出席) 平成28年11月24日 八雲町コミュニティスクール説明会(文科省CSマイスターを招いての講演会含む)町民、学校関係者等83名参加 平成28年11月28日～29日 落部地区小中一貫型コミュニティスクール導入準備委員会先進地視察(北広島市立西部小学校) 委員等8名参加	181,890円	指標①	小中一貫型コミュニティスクール導入学校数	基準値 H26 - H28 - 目標値 H31 12校	平成29年度落部中学校区での導入に向けた準備段階であるため、効果については導入後に出てくることになる。平成30年には全中学校区での導入に向け、調査・研究・準備を進めていく。

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針
					指標	数値		
20	空き家利活用事業	空家等の中には、修繕を行えば利活用できるものがあり、また、利活用する主体は当該空家等の所有者に限られてないことから、町が開設する「八雲町空家バンク」へ登録することを案内し、また、購入したり活用できる空家等を探している方に対して「八雲町空家バンク」を紹介するとともに、北海道の開設する「空き家情報バンク」とも連携を図っていく。空き家バンク制度により、町内における空き家等の再利用を図り、管理不全な状態となることを未然に防ぐことにより、町民の生活環境の保全と安全安心のまちづくりの推進及び町内への定住促進に寄与することを目的としている。	①空家バンクの制度要綱作成 ②八雲不動産協会との事業に関する打合せ ③空家バンクのホームページ作成	-	指標①	空き家バンクマッチング件数	基準値 H26 - H28 - 目標値 H31 5年間で20件	平成28年度は制度設計に時間を要したため、平成28年度中の制度開始ができなかった。評価は平成30年度以降に実施する。
21	移住・定住促進事業	過疎化を抑制し地域の活性化を図るため移住推進プランを作成し、八雲町の魅力をPRする移住プロモーション事業として全国に情報発信を行い、移住相談を充実させて移住者の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ワンストップ窓口を設置して、移住相談体制の充実を図った。 八雲町移住推進協議会を推進母体に移住プロモーション事業、短期滞在受入事業、無償分譲事業の推進を図った。 北海道暮らしフェア(東京)に出展し、八雲町のPRを行った。 移住PR用パンフレットを作成した。(2,000部発行) 	1,390,755円	指標①	移住相談数	基準値 H26 67件 H28 78件(11件増) 目標値 H31 5年間で50件増	移住に関する相談が一定程度効果があったことから、ワンストップ窓口や移住プロモーション、短期滞在受入事業、北海道暮らしフェアへの出展を引き続き実施していく。 (H27年度 65件)
							基準値 H26 3件 H28 0件 目標値 H31 5年間で2件増	
22	地域おこし協力隊配置事業	人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るためには、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。当事業は総務省が提唱する地域づくり施策の一つであり、都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事してもらい、併せてその定住・定着を図りながら、地域を活性化することを目的に実施している。	<ul style="list-style-type: none"> 北海道まちづくりセンターにWEBテストの実施や面接試験にあたっての町担当者に指導・助言の業務委託を行った。 リクナビやマイナビ等の人材募集広告に募集記事を掲載した。 面接は、東京都で3回、札幌市で2回、八雲町で4回行った。 	3,292,744円	指標①	地域おこし協力隊配置人数	基準値 H26 3人 H28 1人 目標値 H31 6人	現状のままでの処遇では募集をしても集まらない状況であるため、平成29年度から処遇改善を行った。具体的には、賃金・住宅助成金の増額、赴任旅費の支給を行い、人材確保に努める。 (H27年度 2人)

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)				今後の方針
					指標		数値		
23	食と観光連携事業	これまでの広域による観光振興の取組に加え、「食(物産振興)」も合わせて取り組むことによって、より具体的な経済効果を追求し、地域経済の活性化と雇用の創出、さらには小規模事業者の事業の持続化を図る。	<p>4町連携 食と観光推進部会の開催 3回、担当者会議 2回開催</p> <p>・4町が連携し観光を窓口とした食(物産)振興を推進するため、生産者や事業者を一堂に会した展示会を開催。</p> <p>・観光と物産をテーマとした4町合同のプロモーションを開催</p> <p>・4町が連携し、エリアとして誘客促進を図るため、クーポン誌やツールを作成する。</p> <p>・4町エリアへの誘客促進を図るため、共通コンテンツやオフシーズン対策の検討</p> <p>・4町合同のプロモーションの実施</p>	5,157,967円	指標①	北部4町連携事業数	基準値 H26	2件	<p>・食と観光連携事業は一定の事業効果があった物産事業の域内展示会&ビジネス交流会やテストマーケティング、専門家相談会、研修会等は引き続きそのまま実施し、物産カタログについては、H28に作成したものに新たに20社ほど追加する。観光事業については、4町のクーポン付きガイドブックが、掲載店から事業効果がないとの意見が多いことから廃止し、「共通コンテンツ・オフシーズン対策事業」で、旅行会社や広告会社、まちづくり会社など様々な企業を対象としたプロポーザルを実施し、4町連携の名称やキャッチフレーズ・エリアイメージの作成、4町が連携した「食」「物産」「体験メニュー」の作成、その誘客広告、PRを行う。</p> <p>・社会教育関係連携事業については、これまで「スポーツ」をテーマとした連携を先行したが、地域間連携を強化するため、平成29年度から「教育推進部会」を立ち上げ、教育全般での取り組みを行う。</p>
							H28	6件	
	社会教育関係連携事業	人口減少・少子高齢社会において、地域が連携して人口定住のため必要な生活機能を確認するため、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図ることを目的に、スポーツの持つ魅力を活かし、人と人、町と町の垣根を越えた交流を深め、町民相互の協調性を高めるとともに、健康寿命の延伸を図り、地域間の連携を高め、明るい地域づくりに寄与することを目的に実施している。	<p>■4町それぞれの特徴を活かし地域間での連携と交流を図るため、各町スポーツ関係者で構成した「スポーツ推進部会」において、交流種目等を議論し、開催地(主管町)を決定し、3つのスポーツ事業を開催した。</p> <p>◆北渡島檜山4町地域連携促進協議会「スポーツ推進部会」会議5回</p> <p>・ノルディックウォーキングフェスティバル 9月10日講演会96名 11日大会135名</p> <p>・ピリカふれあい歩くスキー大会 2月19日102名</p> <p>・バブルサッカー普及事業 2月24日指導の部31名 25日交流の部47名</p>	1,307,008円			目標値 H31	4件	(H27年度 5件)

No.	事業名	事業目的	手段 (どのような手法、手順で行ったか)	総事業費	本事業における重要業績評価指標(KPI)			今後の方針	
					指標	数値			
24	職員交流・派遣事業	団塊世代が退職期を迎え、それに伴い行政経験の浅い若手職員の比率が増しているとともに、住民の利便性の観点から、各種施策の細分化や権限移譲等により事務量が増大しております。このことから、小牧市や他機関との人事交流・派遣を積極的に推進し、相互の連携強化と先進地知識を職員に吸収させることで組織の活性化を図り、職員の資質・能力向上に繋げていくことを目的に実施している。	①派遣先及び派遣要件等の協議 ②派遣適格者の選定 ③派遣職員からの要望等の聞き取り ④派遣状況の定期的な状況確認 ⑤派遣終了後の適材部署への配置	5,172,101円	指標①	小牧市民のふるさと納税の件数	基準値 H26	20件	職員交流・派遣事業においては、中堅的役割を担う職員が不足している状況下で本事業を推進するのは非常に厳しいところであるが、職員を育成する手段として効果的な事業であるため、今後とも継続実施していきたい。
							H28	115件	
24	小牧市民との交流促進事業	八雲町を拓いた祖先の出身地としてゆかりの深い愛知県小牧市児童と、八雲町児童との学習を通して両市町の交流を図る。平成25年度参加児童11名、平成26年10名と2年続けて定員割れをおこし、民泊を出来ない状況が続いている。小牧市から2年続けて民泊を出来ない状況が続いていることから、事業の内容の見直しを求められ、小牧市と協議をした結果、平成27年度から民泊を中止した形で事業を継続することとし、民泊の部分を小牧・八雲児童で宿泊することとした。平成27年度から小牧市の参加児童総数が24名となったこと、八雲の参加児童が12名だったことから、平成28年度からは小牧市24名八雲町12名とした。	◎夏季休業中～小牧市より児童24名受入(3泊4日) ◎冬季休業中～八雲町より児童12名派遣(3泊4日) 4月に町内各小学校へ参加児童の募集(5・6年生)を行い、6月～7月にかけて保護者説明会、児童の事前学習会(4回)を行った。夏季交流内容については、町内各施設の見学、大新墓地への献花、熊石地域での海浜遊び、児童参加家庭での家庭交流、オートリゾート八雲での交流会及び宿泊等を行った。	1,742,234円	指標①	小牧市民との交流促進事業の件数	目標値 H31	30件	小牧市民との交流促進事業においては、平成25年度参加児童11名、平成26年10名と2年続けて定員割れをおこし、民泊を出来ない状況が続いていたため、小牧市から事業の内容の見直しを求められ、小牧市と協議をした結果、平成27年度から民泊を中止した形で事業を継続することとし、民泊の部分を小牧・八雲児童で宿泊することとした。また、平成28年度より民泊に代えて半日程度の受入れ家庭との家庭交流を実施し、参加申込は増加してきている状況である。 (H27年度 70件)
							基準値 H26	2件	
25	域学連携推進事業	自然・環境分野では、生態系の保全とそれに伴う絶滅危惧種のすみかの創造を目的に、産業では、地元資源を用いた地場産業の創出を目的に、保険・医療・福祉では、十人十色な健康増進プラン設計を目的に、教育・文化では、高い専門性を得られる選択制授業の実施を目的をもち、札幌大谷大学・北里大学・日本大学・上智大学と連携をし町と大学の両者のためになり、町民が誇りと愛着を持ち楽しく元気に過ごせるまちになるような連携を進める。	①札幌大谷大学～連携協定締結済、インターシップ(8月熊石地域のお祭りへの参加を含む)等 ②北里大学～連携協定締結済、熊石地域での水産資源課題解決に向けた調査・試験、北里八雲牛の新たな品種改良等 ③日本大学～生物資源科学部森林資源科学科の夏季演習実習、生物資源科学部インターシップ等 ④上智大学～9月に八雲町での交流体験等を予定	1,791,254円	指標①	大学との連携協定件数	基準値 H26	2件	日本大学・上智大学との連携協定が未締結であるため、今後、関係課との協議を進めながら大学側との協定に向けた取組を推進していく必要があるため。 (H27年度 2件)
							H28	2件(増減なし)	
							目標値 H31	4件	
26	二次医療圏医療体制等の充実・広域医療体制等の充実・広域観光の推進・基幹道路等ネットワーク整備の促進・人材育成等	平成21年に総務省が創設した定住自立圏構想(法律ではなく柔軟な運用が可能となる「要綱」に基づき形成される)という制度に基づき、近くにある大きい都市の都市機能を使いながら圏域が自立して定住できる環境を整えることを目標に、各分野の専門家を含めた外部組織を設立し、ビジョンの作成及び道や国への提出をする。 八雲町は北海道定住自立圏・北渡島ブロック(七飯町、森町、鹿部町、長万部町、八雲町)に所属			指標①	定住自立圏成形成市町村との連携事業数	基準値 H26	11件	共生ビジョン取組の推進にあたっては、PDCAサイクルに従い、北海道定住自立圏共生ビジョン懇談会において、毎年、取り組みの進捗状況の確認を行いながら改善をし、共生ビジョンの期間が満了する際は、KPI等の達成状況等を踏まえて、次期の定住自立圏共生ビジョンを策定するため、事業内容の見直しを行う。 (H27年度 12件(1件増))
							H28	14件(2件増)	
							目標値 H31	12件	